

## 岩城光英の永田町だより vol.231

新しい年も、ひと月が経ちました。もう2月。1年で最も寒さの厳しくなる頃、お体には、呉々もご留意願います。

先月24日から通常国会が始まりました。国会日程がなかなか決まらずにありましたが、これから150日の長丁場となります。平成23年度の大事な予算審議、国民の関心の高い政治とカネ（一昨日、民主党元代表が強制起訴）はじめ、現政権にとっては懸案の郵政改革法案など、臨時国会で積み残された重要法案が目白押しです。

まず、政権与党は、きちんとした論議ができるような環境を作ることを求めたいと思います。内閣の方針も出さないまま、与野党協力を呼び掛けるような不見識や、野党が協議に応じなければ歴史に対する反逆行為であるなどという挑発は、少なくとも口にするべきものではありません。

なによりも政権の座にある立場の者が、政権交代から今日までの不明を謙虚に反省しなければなりません。

さて、私は、先週の金曜日（1月28日）、参議院本会議の代表質問に立ちました。今号では、その一部をご紹介します。

なお、詳細は、私のホームページに掲載する予定ですので、こちらもお覧頂ければ幸いです。

### 「第177国会 代表質問」

自民党影の内閣・総務大臣として、疲弊している地方の実情に則した質問をいたしました。

参議院からは、参議院自民党議員会長の中曽根先生、私、同僚の有村議員の、3人が登壇致しました。

地方税財源について——地方の財源不足額は、14兆円を超えているにも拘わらず、地方交付税の原資は10兆円余りとな

っている現状を踏まえ、地方財政を支えるため、法定率の引き上げ、地方単独事業への対応、地方が自由に使えない制度になっている「一括交付金」の廃止などを求めました。 **TPPについて**—— 太平洋周辺諸国が、農業のみならず、医療・福祉・金融・保険・公共事業の入札など、幅広い分野を自由化しようとするもので、私は反対です。TPP参加に意欲的な総理と、TPPとは対極の立場で連立を組む国民新党との方向性の違い、あるいは、TPPとは方向性の違うWTO非公式閣僚会議に出席する、農林水産副大臣の派遣の意図などについて問い質しました。 **子ども手当について** —— 全額国庫負担を唱えていたにもかかわらず、地方負担を言い出していることが、マニフェスト違反であることを指摘。これに対して、川崎市・横浜氏・さいたま市・千葉市などが続々と、新年度予算への地方負担分組み込みを拒否すると表明し出しました。総理の答弁は「地方にご理解をいただけるよう努力をする」というもので、地方の実情・心情に向き合った対応とは言い難いと感じました。 **公共事業について**—— 必要な公共事業、例えば学校の耐震化事業の推進の必要性、柔軟な随意契約の活用は、地域経済のカンフル剤です。公共事業、そして建設業に対する総理の認識を質しました。 **豪雪について**—— 東北～北陸～山陰にかけての豪雪被害に対して、過去の例を上げながら、特別交付税の繰り上げを求めたものです。所管の片山大臣から、適切に対応していくとの答弁がありました。その他、**消防防災費増額の要求、7月24日から始まる、地上デジタル放送の全国民が間違いなく受信できること、自転車の利活用を含む総合交通体系の整備、日本の国債格付け引き下げに対する総理の認識**などについて、質問いたしました。代表質問で現れた、現政権の矛盾を明らかにし、今後の国会論戦に臨んでまいります。

## 「疎いで済むのか！」

北野湘南

**米国の有力格付け機関**スタンダード・アンド・プアーズ（S & P）社は、日本の財政悪化等を理由に日本国債の格付けを、1段階引き下げた。菅首相は、記者団の質問に「そういうことに疎いので」と述べ、答弁を避けた。格付けが引き下げられたことは、日本の財政が一段と悪化していると厳しく指摘されことを意味している。それほど重大な問題に平然と「疎いので」と答える菅首相は、仮免許どころか自動車学校へ入り直す必要があるだろう。

**国債の格付けが引き下げられた最大の理由**は、財務省の試算で国債や借入金と政府短期証券という国の借金が2011年度末に997兆7千億円と1000兆円にもう一步、となったこと。この中で最も多いのが、国債で790兆円と約80%を占める。G7加盟の先進国でも多額の国債を発行しているが、日本のようにGDPの1・6倍もの巨額の国はどこにもない。こうしたことから自民党政権は、予算編成では景気回復のための一定額の公共事業を確保する一方で、財政再建を進めるという難題に取り組んできた。

**これに対して民主党は**、マニフェストの中で「予算編成を根本から見直し、財政の無駄を省けば15兆円程度の予算が確保できる」とし、確保した予算で子ども手当や高速道路の無料化を推進すると公約した。しかし、15兆円どころか1兆円の確保も出来なかった。それでも子ども手当などにより予算を回すことから、2011年度の予算は税収をはるかに上回る44兆円もの国債を発行して何とか辻褄を合わせた。マニフェストで約束した15兆円の削減は出来ず、一方の約束であるばら撒き政策はそのまま実行し

た「付け」から国債の信用度である格付けが一段低下し、財政危機を招きかねないとされるスペイン以下になった。

**実は、世界が日本の財政に警戒の眼を一段と厳しくしているのはこれだけでない。**国や企業が破綻して債務を支払えなくなった時に、一定料の保証料を支払っておけば、代わりに支払いに応じるクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）と呼ばれる特殊な金融商品がある。このCDS市場で日本国債の保証料率が、去年の10月頃からじりじり上昇を続けるようになり、1月中旬には半年ぶりの高値に上昇しているのだ。金利は格付けが下がったり、損失発生危険が高くなると上昇する。CDS市場は、格付けの低下を予測していたというより財政の悪化により、日本が国債を返済出来なくなる危険が高くなっているとの見方を強めていることが、はっきりする。

**リーマンショックによりアイスランド等が財政破綻した。**これらの国では高いインフレと失業率によって経済の悪化が深刻化している。また、かつて同じように財政破綻したアルゼンチン等は、年率1000%を上回る超インフレに見舞われた。1ヶ月で物価が倍値上がりし、国民生活は大混乱に陥った。それほど極端でなくても、国債は借金でありいずれ返済しなければならぬ。しかも、返済の義務を負うのは子供や孫達だ。自民党が、消費税の引き上げを公約に掲げているのは、国の借金をこれ以上増やすことはできないことも大きな理由だ。菅首相は後から「突然質問されたので混乱した」と弁明しているようだが、防衛、外交と並んで大切な財政再建について本気に取り組んでいないから答えられなかったのだ。ばら撒きしか考えない民主党に政権を任せておいたら国は確実に破綻するだろう。